

平成 18 年（2006 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 18 年 2 月 28 日（火）

割当時間（答弁を除く）

日本共産党	40 分
社 社 連 合	30 分
大 志 の 会	25 分
そ う そ う	25 分
民 主 ク ラ ブ	20 分
市 民 の 会	20 分

順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	大城 朝助 (日本共産党)	1 基地行政について	<p>(1) 米海兵隊普天間基地代替施設を、キャンプ・シュワブ沿岸に建設するとの日米合意、いわゆる「沿岸案」について市長は反対を貫くとともに、県民、市民の安全、命と暮らしを守る為に、移設問題と切り離して普天間基地の運用停止と閉鎖・返還を要求すべきと考える。市長の見解を伺う</p> <p>(2) 空自那覇基地司令は 2 月 15 日の記者懇談会で、F 15 戦闘機的那覇空港への配備の見通しを明らかにしているが、翁長市長は「那覇空港の民間専用化」という那覇市の基本方針や度重なる議会決議を堅持し、軍事基地の強化に直結する F 15 機的那覇空港配備に反対を表明すべきと考える また、F 15 戦闘機は米空軍嘉手納基地所属機の墜落や事故が続発し、航空自衛隊でも第 2 航空団(千歳市)の F 15 戦闘機 2 機が訓練中に接触事故を昨年 9 月に引き起こしたばかりである。この点からも、那覇空港への配備は危険であり反対すべきと考える。市長の見解を求め</p> <p>(3) また、同司令の「中国脅威論」についても市長の見解を伺う</p> <p>(4) 3 月 5 日に、日米合意の「沿岸案」反対の県民総決起大会が開かれる。「沿岸案」については那覇市議会でも全会一致で反対の決議を行っている。市長も参加すべきと考えるが、市長の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 都市計画行政について	<p>(1) 主権者としての住民の権利擁護でなく、住民を「顧客」として描き、民間の経営手法を導入する新行政経営手法を推進し、「官から民へ」と、自治体の公的責任を放棄する「規制緩和万能論」「民間開放戦略」の弊害と矛盾が、耐震偽造やホテル東横インの建築基準法違反などに顕著に現れていると考える。見解を伺う</p> <p>(2) 耐震偽造問題では、取り壊しを余儀なくされたホテル所有者が、耐震偽造を見抜けずに建築許可をしたとして、関係自治体が訴えられている。那覇市には、構造計算を専門的に点検する専門の職員は何人いるのか。また、専門職員を配置すべきでないか。答弁を求める</p> <p>(3) ホテル東横インの建築基準法違反及び「福祉のまちづくり条例」など、市条例違反について那覇市の見解と対応について伺う。また、「福祉のまちづくり条例」の軽視があったのではないかと、答弁を求める さらに、ホテル東横イン以外に同じ事例はないか、調査はしたのか、答弁を求める</p> <p>(4) 横浜市などでは、建築基準法違反に対して営業停止などの行政処分を行っているが、建築基準法違反の中身に違いがあるのか。他市並みの営業停止処分が妥当ではないか</p> <p>(5) 日本共産党は、昨年12月定例会で、建築指導課の職員が13人から9人に減らされていることを明らかにし、もとに戻すように提起し、当局もその必要性を認めたが、当局の計画について答弁を求める</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 モノレール旭橋駅周辺再開発事業について</p> <p>4 談合入札問題について</p>	<p>日本共産党は、民間の行うモノレール旭橋駅周辺再開発事業に市民の税金を投入することは、税金のムダ使いとして一貫して反対してきた同事業の予算は、平成 17 年度補正予算でまたしても3年連続で補正減となっているがなぜか。事業計画が予定通り進んでいないからではないか。また、保留床の処分見通しについて答弁を求める</p> <p>(1) もし談合による高止まりがあるとするば、市民と市財政に計り知れない損失を与えるものである。那覇市の公共工事の随契、制限付競争入札、指名入札の落札率はそれぞれいくらか、答弁していただきたい</p> <p>(2) 那覇市は談合防止のために、どのような施策をとったか</p> <p>(3) 防衛施設庁の談合事件や県発注工事の談合事件発覚後は、さらにどのような対策を行っているか</p> <p>(4) 県内建設業者による県発注工事に係る談合問題で、建設業界は談合の事実を認め、公取委が独占禁止法に基づいて出す行政処分を受け入れる方針といわれるが、那覇市の工事への談合の影響と、那覇市の対応(方針)について答弁を求める</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 「職務に関する働きかけについての条例・要綱」の制定について</p> <p>6 港湾行政について</p>	<p>「職務に関する働きかけについての条例・要綱」いわゆる「口利き防止条例・要綱」が公正・公平・ガラス張りの行政推進からも早期の制定が求められている。この問題では、平成 15 年の 9 月定例会で、日本共産党の当真嗣州議員（当時）の質問に対し、「導入について研究する」「早めに導入して公平・公正なガラス張りの行政のありかたをつくりあげていきたい」と部長・市長の答弁があった。また、全国的にも制定する自治体が増えるなど全国的な流れとなっている</p> <p>那覇市はいつ制定するのか、その後の取り組みについて答弁を求める</p> <p>泊ふ頭開発株式会社の再建・経営健全化の取り組みは、市財政や市民に負担を転嫁するようなものであってはならない。12 月定例会での答弁以降の取り組みについて答弁を求める</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	湧川 朝涉 (日本共産党)	1 市長の政治 姿勢について	<p>(1) 小泉内閣が「構造改革」として進めてきた、大企業利潤追求を最優先し、規制緩和万能、市場原理主義、弱肉強食を進める「新自由主義」の経済路線は、耐震偽造事件、東横イン事件、ライブドア事件なども発覚し、日本経済と国民生活の矛盾をあらゆる分野で深刻にしている</p> <p>雇用と所得の破壊、中小企業の倒産・廃業、経営難が進むもとで、90年代末から貧困と社会的格差の新たな広がりが重大な社会的問題となり、低所得者層の増大という傾向が顕著に進んでいる</p> <p>県民所得は全国の71%、失業も全国の倍近い沖縄、那覇市は、この経済路線の矛盾の被害を一番受けていると思われる</p> <p>那覇市において、10年前と比較して、生活保護世帯、就学援助を受けている児童・生徒の数、給食費の滞納児童数、高校の経済的理由による中途退学者、経済的理由による自殺者、サラ金などによる自己破産者、国保の滞納世帯、無年金者、貯蓄ゼロ世帯などは、どれだけ増大しているのか。また、那覇市の貧困率はいくらか</p> <p>さらに、定率減税や高齢者控除の廃止、医療制度改悪によるお年寄りの負担増、消費税の課税免税点の1,000万円への引き下げによって、市民の負担はどのようになるのか</p> <p>(2) 市長は、このような社会的格差の広がり、貧困の拡大をどのように認識しているのか</p> <p>このような時期だからこそ、地方自治体の任務である「住民の福祉の増進」に、全力をあげるべきと思うが見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 タクシーの「緊急調整地域」の解除に反対することについて</p>	<p>(3) H17年度予算編成では、小学校プール安全補助員など教育・福祉の予算を廃止したり、一律40%削減したが、新年度予算編成でも、教育・福祉など市民生活に関連する予算を廃止したり、また、一律に10%削減しているのではないか。10%以上削減した事業数は何件か、主な事業について問う</p> <p>(4) 那覇市の最も重要な課題の一つである雇用・失業問題について、新年度予算では、市の単独予算はいくら計上しどのような事業を計画しているか。それによって何人の失業者をなくし雇用を創出する計画か また、市の残業をなくすなどの適正化、ワークシェアリングなどで、雇用の創出を提起してきたが、新年度予算ではどのように取り組み、何人の雇用創出が計画されているのか</p> <p>(5) 那覇市の長期的視野に立った「財政計画の策定」について提起してきたが、どのようになっているか。また、実施計画は「土地開発公社の健全化に関する計画」も加えたものに作り変えたいと答弁していたが、どのようになったか</p> <p>政府は、沖縄本島へのタクシー新規参入や増車を規制する「緊急調整地域」の指定を3月末で解除するとしている。そうなると、業界やタクシー労働者は今でも大変なのに、サービスの低下や利用者の安全が脅かされかねない。県内のタクシー協会も反対しているが、県都の市長としても解除に反対すべきではないか。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 介護保険について	<p>(1) 今回の改定で介護保険料は幾らか。今回の引き下げは、これまでの保険料が高すぎた。市民から保険料を取りすぎた結果ではないのか</p> <p>(2) 今回の改定で、これまでの介護サービスを受けていた人がサービスを受けられない、いわゆる新予防給付対象者は何人で、何%か 新予防給付対象者のサービスの切り捨て・低下にならないようにすべきである 当局の見解と対応を伺う</p> <p>(3) 特別養護老人ホームの待機者の推移とそれへの対応について見解を伺う 改正介護保険によるホーム経過措置者は何人が、国に経過措置の延長を要請すべきである。また、これらの方々の生活を支える体制をつくるべきである</p> <p>(4) 在宅介護支援センターが行っていた老人実態調査の実績とその評価について 行政としてその機能・役割を残すべきである。見解を伺う</p> <p>(5) 改定介護保険に伴う、保険料・利用料の減額・免除の制度を創設すべきである。見解を伺う</p> <p>(6) 昨年 10 月から実施された食事代・居住費の負担増を緩和するための独自の補助制度をつくること。通所系サービスについては食事代を補助すべきである。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 障害者自立支援法について	<p>(7) 障害者控除証明書の周知について 障害者控除での利用料負担の軽減額は幾らか 介護保険の減免制度の周知は個別通知している。要介護者は市で承知しているので、障害者控除の対象者にも個別通知すべきである。当局の見解と対応を伺う</p> <p>(1) 予算として、市の負担は減るのか。そうであれば、その分は障害者の負担軽減に充てるべきである。見解を伺う</p> <p>(2) 障害福祉計画について 計画の策定に、知的、精神、身体障がいの各団体の当事者や関係者を参画させるべきである。見解と対応を伺う</p> <p>(3) 認定調査について伺う 特記事項や概況調査がとても重要。認定調査は那覇市の直営で行うべきである。認定調査員の募集・採用を早期に行い、研修を充実させるべきである</p> <p>(4) 市審査会について伺う 10月までの二次判定を行うためにも、市審査会の体制を充実させるべきである。審査会には、当事者の委員を入れ当事者のニーズを反映させるべきである</p> <p>(5) 減免措置について 複雑な減免措置にもかかわらず、4月導入が押し付けられている。減免申請の手続きの状況について伺う。緊急に個別の相談支援が必要である。当局の見解と対応を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 国保について	<p>国民健康保険制度の理念と目的について、当局の見解を伺う</p> <p>国保税を引き下げるためにも、一般財源からの繰入れを行うべきである。また、県内 11 市と類似都市の現況について、当局の見解と対応を伺う</p> <p>国保未更新や短期証や資格証の状況について、国民皆保険の立場から改善すべきである。当局の見解と対応を伺う</p> <p>国保 44 条の現状について、この制度の周知を徹底すべきである。国保税への県補助金を要請すべきである。当局の見解と対応を伺う</p> <p>全国の状況について、国庫負担をもとの 45% に戻すように、国に要請すべきである。当局の見解と対応を伺う</p>
		6 次世代育成支援活動計画について	<p>待機児童の現況と今後の推移について</p> <p>「次世代育成支援活動計画」で何人の待機児童を解消できるのか</p> <p>民間委譲をせずに、保育所を増設すべきである。当局の見解と対応を伺う</p>
		7 旧軍飛行場用地問題について	<p>(1) 調査費を 12 月定例会に提案した理由、2 月補正に提案しなかった理由について、当局の見解を伺う</p> <p>(2) 先送りする余裕はないと思わないのか。当局の見解を伺う</p> <p>(3) 読谷補助飛行場は今年の 10 月以降に返還の見込みである。読谷地主会の解決方法について、当局の見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】</p> <p>市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	崎山 嗣幸 (社社連合)	<p>1 在日米軍の再編について</p> <p>2 国民保護計画について</p> <p>3 市町村合併について</p>	<p>(1) 市長は、普天間基地のキャンプシュワブの沿岸部への移設と北部への基地の集中化に明確に反対している 3月の最終報告も近づいており、市長は具体的な行動として、3月5日に予定されている県民大会に参加する意思はないか伺う</p> <p>(2) 岩国市長は、米空母艦載機部隊の移設に反対し、住民投票を取り組んでいる。相模原市長、座間市長は、米陸軍司令部、補給基地化に反対し、市民集会、広報の全戸配布などを取り組んでいる こうした首長の政治姿勢と連動し、県都那覇市長として、市民との協働の具体的な行動は考えてないのか伺う</p> <p>沖縄県は、国民保護法に基づく国民保護計画の概要と素案を提示している。その中で、特に武力攻撃事態等における対処や地方公共指定機関の役割と位置づけについて、市長の見解を伺う</p> <p>沖縄県は、新市町村合併法に基づく新たな合併組み合わせ素案を提示している 那覇市は、「本島近接型離島一体型」とくくり、那覇市、南風原町、与那原町、座間味村、渡嘉敷村としている これまで那覇市は、南部市町村や離島と合併協議会を設置してきたが、立ち消えとなった あらためて市長の見解を伺う</p> <p>(1) これまでの合併が立ち消えとなった原因と問題点は何か</p> <p>(2) 合併の意義と効果</p> <p>(3) 今回の合併の枠組みの根拠</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 「東横イン」不正改造問題について</p> <p>5 給食運搬車の老朽化について</p>	<p>(4) 那覇市も「中核都市」に昇格する動きにあるが、その権限と合併との関連を聞く</p> <p>那覇市内の大手ビジネスホテル「東横イン」3店舗の身障者用客室や駐車場等の不正改造問題は、弱者を排除しており、福祉団体や身障者に大きな衝撃を与えた</p> <p>ハートビル法、建築基準法、福祉のまちづくり条例等に違反しており、指導・監督の責任をなおざりにしていた那覇市の行政責任も重いと考え</p> <p>では、具体的に次のことを伺う</p> <p>(1) 3店舗「東横イン」の不正改造や違反箇所の説明を求める</p> <p>(2) ハートビル法、建築基準法、福祉のまちづくり条例の違反実態は事前に把握していたのか、また改善命令を発したか、発していたならば、履行の確認はされたか伺う</p> <p>(3) 今回の3店舗の指導と改善は、どうなっているか伺う</p> <p>子供たちの給食を運ぶ運搬車輛のブレーキが故障し、あわや大惨事の事故を招きかねない事態が起こった。その後修理したら、ブレーキパイプの腐食、クラッチオイル漏れ、タイヤ取替え等で修理費用 15 万円以上かかっている。この車輛は15年以上の老朽車であり、一向に買い替えもせず、子供たちのいる学校と給食センターを運行している</p> <p>子供たちや運転手の安全が脅かされ、身の危険を与え、社会的にも看過されない重大な問題である。次のことについて伺う</p> <p>(1) 給食運搬車の耐用年数 15 年は適正なのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 漁港の整備について</p>	<p>(2) 欠陥車は事故が充分予測されるが、当局は安全配慮義務違反に該当してないか伺う</p> <p>(3) これまでの給食運搬車の事故件数と、10年以上の給食車の実情を伺う</p> <p>(4) なぜ、買い替えの予算要求をしないのか伺う</p> <p>那覇市の水産復興にとって、漁港の整備は極めて重要だと考える。しかし、那覇市の漁港の状況は壺川漁港の一カ所で、あとは小舟だまり場と称されている。この壺川漁港も現在は仮漁港であり、那覇軍港が返還された後、御物城地先公有水面を埋め立て、新しく漁港を建設することが約束されている</p> <p>では、この見直しと進捗状況について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	久高 友弘 (大志の会)	風格あるまちづくり（都市計画と文化財保護）	<p>平成15年12月9日付けで、首里自治会長連絡協議会、首里まちづくり懇談会、りゅうたん通り商興会、龍潭通りまちづくり協議会の4団体から、那覇市議会議長あてに提出された「中城御殿跡（県立博物館）県道沿い石垣の位置変更を願う陳情書」が建設常任委員会に付託され、都市計画課と教育委員会文化財課の説明を受けて審議、採択された。採択を受けて、</p> <p>(1) 都市計画課は、どのような対応をしてきたか伺う</p> <p>(2) 教育委員会文化財課は、どのような対応をしてきたか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 乳幼児医療費助成事業について	<p>(1) 那覇市の乳幼児医療費助成事業は、どういう視点から実施しているか。前述の少子化問題にどう位置づけているか。本当に育てる人の視点に立って検討しているか伺う</p> <p>(2) 現行制度の6才未満児の入院分の療養費の助成事業はどのような実績か。人員、金額等について説明していただきたい</p> <p>(3) 通院分を6才未満児対象とすると、幾らの経費増と見ているか。そして、これらの階層は(対象年齢)はどのように推移していくとの予測か。今後5年間のシミュレーションを示していただきたい</p>
		4 地下壕対策事業について	<p>(1) 那覇市内には、いくらの地下壕があるか、そして現状と土地所有は、公共、個人に区分して説明していただきたい</p> <p>(2) 18年度新規事業は何箇所か、どのような発注方法をとるか。個人所有地内にある場合、どのような調整があり、個人負担もあるか伺う(あわせて施工内容も)</p>
		5 土地開発公社問題について	<p>(1) 那覇市土地開発公社は多額の借入金があり、経営改善を進めていると思うが、その業務改善計画はどうなっているか伺う</p> <p>(2) 現在保有する塩漬け土地は何件で、いか程の面積か。また、不動産鑑定士による鑑定は行ったか。そうであれば資料をもとに帳簿価格、時価評価額の概要について説明願う</p> <p>(3) いわゆる「含み損」は何箇所か、幾らの額が出ているか、また「含み益」はあるのかも伺いたい</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成 18 年 2 月 28 日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	玉城 彰 (民主クラブ)	<p>1 在日米軍再編問題について</p> <p>2 南部市町村会組織と負担金について</p> <p>3 補助金等の交付について</p> <p>4 地域行政について</p>	<p>市長は、米軍普天間飛行場の硫黄島移設案を主張しているが、一方では、キャンプ・シュワブ沿岸修正案の提出の動きもある中で、今後とも変わることはないのか、見解を伺う</p> <p>(1) 南部市町村会(旧南部 18 市町村)負担金として支出しているものが、何故に南部振興会予算として執行されていたのか。また、那覇市のみが南部市町村会負担金として請求されているのか、その理由について伺う</p> <p>(2) 平成 16 年度に南部市町村会、(財)南部振興会の南部広域市町村圏事務組合の事務局統合がなされているが、法的に問題はないのか伺う</p> <p>(3) 本市としてのメリット・デメリットについて伺う</p> <p>(4) 今後の改善策について伺う</p> <p>財政事情の厳しい中で、各部局に予算計上されている補助金、交付金、負担金の内容が市民の目には大変わかりづらいものがある。そこで、次のことについて伺う</p> <p>(1) 交付している団体、個人はいくらあるのか。また、予算総額はいくらか</p> <p>(2) 補助金等の交付目的、公益上の必要性、効果などは十分に検証されているのか</p> <p>(3) 今後、抜本的な見直しが必要だと考えるが、改善策について</p> <p>新たな自治会の設立に向けた、具体的な支援策について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	知念博 (市民の会)	1 在日米軍再編協議について	<p>(1) 在沖米海兵隊のグアム移転は、7千人と家族9千人の計1万6千人と予想されている移転経費に関する米側の提示は4項目あり、 住宅関連 約5,500億円 司令部庁舎、隊舎、厚生施設などの整備費 約3,000億円 訓練施設整備費 約230億円 航空支援施設整備費 約120億円 計約8,800億円になるそうである 米側は、日本側が相応の費用を負担することで、2012年までに完了するとのことであるが、沖縄の基地負担の軽減につながるとはいえ、税金からこの費用を拠出することに対し、市長の見解を伺う</p> <p>(2) 2月9日の日米審議官級協議で、浦添市の牧港補給地区(キャンプキンザー)の全面返還を日本側が要求したとのことである 政府は、中南部の密集地にある基地の可能な限りの返還を検討しており、キンザー・那覇軍港は全面返還、キャンプ瑞慶覧と桑江は大部分返還を目指しているとのことだが、グアム移転や基地返還により、軍雇用員の解雇や基地関係業者の業務縮小、閉鎖等が懸念さてる 市長は県市長会のリーダーとして、他市町村長と連携して対応すべきと考えるが、市長の見解を伺う</p> <p>(3) 市長は、普天間飛行場を閉鎖し、硫黄島へ移転した方がよいと考え主張してきたが、これまでどのように取り組んだのか、その成果と今後の取り組みについて伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 土木建築行政について</p> <p>3 道州制について</p> <p>4 知事選について</p>	<p>県発注の土木建築工事で談合を繰り返していたとして、公正取引委員会が、独禁法違反の疑いで県内大手土木建築業者を立ち入り調査した件で、公取委が業者に納付を命じる課徴金と県が業者に求める違約金の総額は170億円に上り、国税への追徴金を合わせると200億円規模に達する見込みだとのことである</p> <p>このままでは県の建設業界は崩壊し、県経済への影響も大きいと言われている。このことに対し市長の見解を伺う</p> <p>行政処分の対象は、県指定の建設・土木の特A業者155社に上るとのことであるが、この内、本市の指定業者にもなっているのは何社程か、排除措置命令を受けた企業に対し、指名停止等の処分を検討しているのか伺う</p> <p>地方制度調査会は、2月にまとめる答申に道州の区域割り案を盛り込むことで一致したとのことだが、この案によると全国を八つ、九つ、十一のブロックに分ける三パターンが提示されている。いずれのパターンでも沖縄は単独州となっている。市長の道州制に対する考えを伺う</p> <p>立法権をもつとすれば、どのようなものが必要なのか、外交、防衛、社会保障、課税権等、どうあるべきなのか伺う</p> <p>ずばり市長の現在の考えを伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p>